

高成長を目指すトランプ政権初の予算教書

◆インフラ投資や大型減税による経済活性化、歳出削減で財政黒字化を計画

2017年5月23日、米国のトランプ大統領は、就任後初の予算作成方針を示す、18年度（17年10月～18年9月）の予算教書を上下両院に提出した。予算教書は、今後の政策の方向性を示すものとして、毎年その内容が注目されている。

今回の予算教書で優先事項として挙げられている項目に、インフラ関連への支出がある。インフラ関連予算は18～27年度の10年間で合計2,000億ドル計上されており、民間からの投資も含めて、10年間で1兆ドルのインフラ投資が見込まれている。また、国防関連や国境警備への投資も優先事項となっており、18年度の国防費の予算は前年度比10%増の6,390億ドル、国境警備強化のためのメキシコ国境の壁の建設費用として16億ドルの予算を計上している。

一方、政策の優先度が低い項目として、低所得者向け医療保険給付、生活保護関連費、途上国などへの対外援助や環境対策などが挙げられている。こうした項目への歳出を削減することで、18～27年度の10年間で3.6兆ドルという過去最大規模の歳出削減を見込んでいる。

歳入については、個人所得税や法人税の大型減税を行うものの、インフラ投資や減税効果により、21年には実質GDP成長率が3.0%（16年実績は1.6%）にまで高まり、歳入の減少は回避される見込みである。この結果、非優先事項への歳出削減と合わせて、27年度には財政黒字化する計画となっている。

◆民主党や共和党内部からの反対も想定され、予算案の動向は不透明

もともと、予算教書で示された政策の実現性については不透明な状況にある。米国では、予算案の提出権、議決権は連邦議会にあり、大統領の予算教書には法的拘束力がない。連邦議会が可決した予算案に対して大統領は拒否権を持つことから、連邦議会が大統領の意向を全く無視した予算案を作成することは考え難いものの、予算教書には低所得者向け歳出や環境対策費の削減など、民主党からの激しい反対が想定される項目も多い。また、共和党内からも歳入計画の甘さを指摘されており、予算案の最終決定までには紆余曲折が想定される。【今村弘史】